変額個人年金保険

Global Partner / Net VA

特別勘定の現況（2008年1月 月次運用報告書）

＊Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
この度2008年1月期における特別勘定の運用状況をまとめましたのでご報告申し上げます。

◆ 目次 ◆

1.特別勘定ユニットプライスの推移	P.2
2.各特別勘定で利用している投資信託に関する運用レポート	P.3〜P.8
3.特別勘定資産の内訳	P.9
4.変額個人年金保険のリスク及び諸費用について	P.10〜P.11

アクサ生命保険株式会社

〒108-8020　東京都港区白金1－17－3　TEL　03-6737-7777（代表）
編集・発行　アクサ生命保険株式会社　契約管理センター

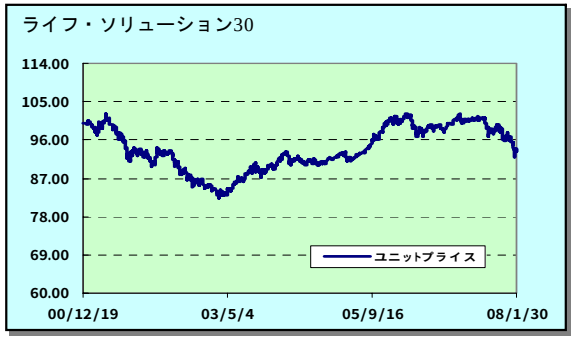
内容に関するお問い合わせは……

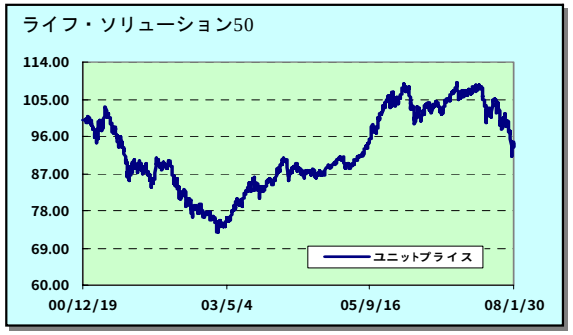
お問い合わせ先　　*0120-778-133*

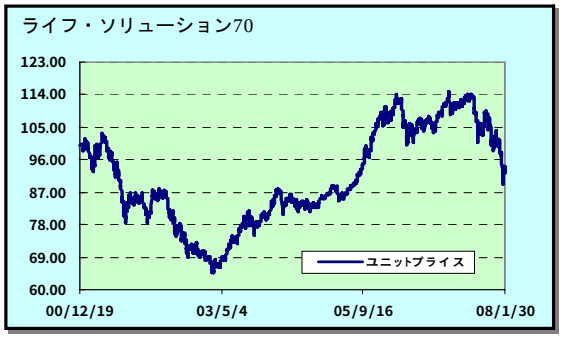
＊受付時間：平日9：00〜17：00（土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。）

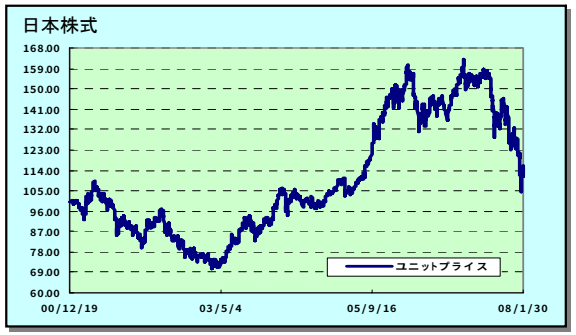
・当該資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
　また、予告なしに当該資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・当該資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
・当該資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)（*）」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を併せてご覧ください。
・当該資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入していますので、合計等と合致しないことがあります。
*金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

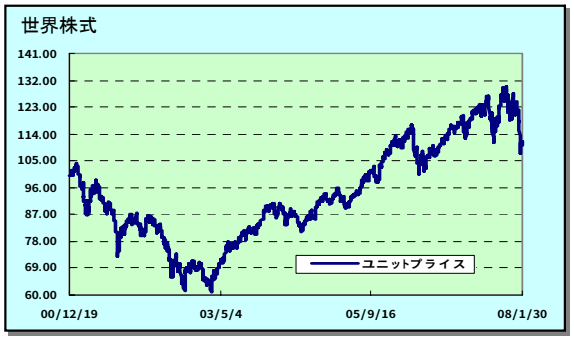
特別勘定ユニットプライスの推移

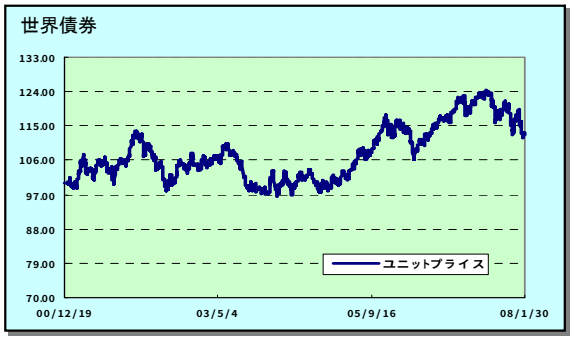






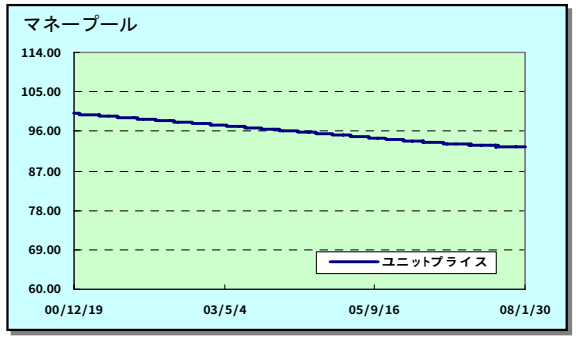






＊ここでは特別勘定のユニットプライスの数値の推移を表しています。
＊特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100としてスタートしています。
＊特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
＊特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたもの
　となっています。後者については、運用協力会社の裁量の範囲外となります。

《各特別勘定のユニットプライスは、各営業日毎にご確認いただくことができます》
ホームページアドレス　：　http://www.axa.co.jp/life/
iモード　：　https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp



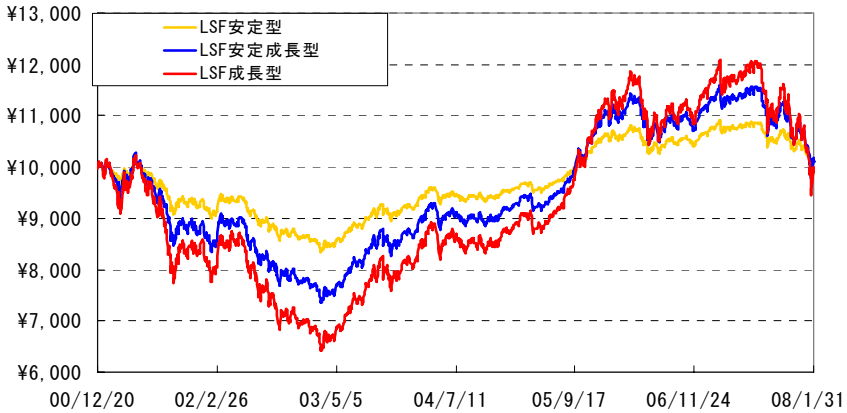
特別勘定

ライフ・ソリューション３０・５０・７０

【運用協力会社】　アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社

【運用方針】　日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とし、収益の獲得を目指します。
為替リスクは、原則としてフルヘッジします。
「アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型・安定成長型・成長型(B)＜適格機関投資家私募＞」に投資を行います。

ライフ・ソリューション 30・50・70 基準価額の推移



LSF 今後の運用方針

依然として、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題の実体経済への波及や長期化といった不確実性が払拭されず、世界的に金融市場の動きに注視が必要です。米国においては信用収縮懸念が景気後退懸念へとつながっており、環境は好転しているとは言い難く、追加的な金融緩和期待も台頭しています。この問題の拡大による世界経済の減速や、国内景気への波及も以前より増して心配され、国内景気の足踏み状態も続いています。この問題の不確実性が払拭されていない状況では、今後の動向如何によっては株式市場や金融市場全般に大きな影響があると予想されることから、引き続き慎重な対応が必要です。日本債券市場においても、海外要因による不確実性の高まりを受けて1月の利上げも見送られたており、今後の金融政策動向を注目しています。
このように短期的には不確実性が残り、世界的に実体経済は多少のスローダウンが想定され始めています。しかし、中長期的には世界経済は底堅い成長の軌跡をたどるものと考えられます。従って、これまで通り株式を選好することとします。しかしながら、国内資産については、短期的な市場環境を鑑み、円建債券、短期金融資産、日本株式に過度なバイアスをかけず配分していく方針です。

LSF30（安定型） 資産配分比率

LSF30	1月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	22.2%	24.0%
米国株式	2.5%	3.0%
欧州株式	2.3%	3.0%
円建債券	32.9%	30.0%
短期金融資産等	40.1%	40.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF50（安定成長型） 資産配分比率

LSF50	1月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	37.6%	40.0%
米国株式	4.5%	5.0%
欧州株式	4.2%	5.0%
円建債券	27.4%	25.0%
短期金融資産等	26.3%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF70（成長型） 資産配分比率

LSF70	1月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	54.1%	55.0%
米国株式	7.1%	7.5%
欧州株式	6.5%	7.5%
円建債券	19.3%	17.5%
短期金融資産等	12.9%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

1月の運用状況及び運用担当者のコメント(総括)

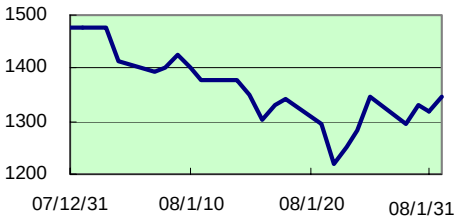
当月のライフ・ソリューション・ファンドの収益率は、LSF30(安定型)は▲2.40%、LSF50(安定成長型)は▲4.30%、LSF70(成長型)は▲6.19%となりました。一方、ベンチマークのパフォーマンスは、LSF30(安定型)、LSF50(安定成長型)、LSF70(成長型)それぞれ、▲2.47%、▲4.29%、▲6.15%となり、ベンチマーク対比、0.07%、▲0.01%、▲0.04%と、ファンド毎に小幅なアウトパフォーム、アンダーパフォームとなりました。
当月は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題による信用収縮懸念が深刻化し、世界的な株安が急速に進む動きとなりました。12月米ISM製造業指数が景気判断の分かれ目となる50を割り込んだことや、米雇用統計において予想を大幅に下回る12月の非農業部門雇用者数や失業率上昇が、米景気後退懸念の拡大につながり、サブプライムローン問題関連として、「モノライン」と呼ばれる金融保証会社の格下げ話が事態の悪化懸念につながりました。したがって、国内株式、米国株式、欧州株式共にマイナスのパフォーマンスとなりました。一方、「質への逃避」により円建て債券はプラスのパフォーマンスとなりました。
当ファンドに組み入れている資産クラスでは、国内株式、円建て債券はベンチマークを上回り、対ベンチマーク比でプラスとなりました。一方、米国株式、欧州株式はベンチマークを下回り、ベンチマーク対比マイナスとなりました。米国株式の対ベンチマークでのマイナス幅が相対的に大きかったことから、この資産の保有比率が全体のパフォーマンスのばらつきの要因となりました。
運用に当たっては各ファンドの組み入れ比率が基本アロケーションとなるように必要に応じてリバランスを行います。当月は株式減価のため、多少の株式比率の自然減はあったものの、概ね基本アロケーションを維持しました。

＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

(参考情報)　日本株式市場の動向

日本株式市場は、日経平均が▲11.21%、TOPIXが▲8.77%となりました。前年に引き続き米国における信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に絡んだ金融不安、米国の景気失速懸念から株式市場は世界同時株安でスタートしました。月中旬にサブプライム関連の証券化商品の信用を支えた「モノライン」と呼ばれる金融保証専門の保険会社の格下げが発表され、金融機関の損失拡大懸念が広がると世界的な景気先行き不安感が台頭し、日本株式市場ではさらに円高も加わって輸出関連を中心に急落、1月22日には日経平均で安値12,572円68銭(前月末比▲17.9%)をつけました。その後、米国政府による景気刺激策発表、米連邦準備制度理事会(FRB)による▲0.75%の緊急利下げ、モノライン資本増強策などが発表されたことで投資家心理が改善し、日本株式市場は月末にかけて持ち直しました。円高進行により米ドルベースでの下落率は欧州、米国、日本の主要三市場では最も小さくなっています。
一方、東証2部および日経ジャスダック平均はそれぞれ▲9.64%と▲10.15%となっています。東証33業種の月間上昇率上位業種は空運業(+2.01%)、保険業(+1.34%)、その他金融業(▲0.27%)、医薬品(▲2.48%)、陸運業(▲2.81%)となりました。一方、下位業種は石油･石炭製品(▲18.68%)、パルプ･紙(▲17.59%)、精密機器(▲17.01%)、その他製品(▲16.87%)、鉱業(▲16.62%)となり、当月は石油関連や輸出関連業種の下落が目立ちました。

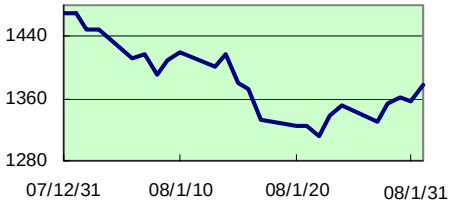
TOPIXの推移(2008年1月)



(参考情報)　米国株式市場の動向

米国株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、S&P500種株価指数は▲6.12%、ダウ平均株価は▲4.63%、ナスダック指数は▲9.89%となりました(いずれも現地通貨ベース)。
月前半は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題が金融市場を揺るがし、サブプライム関連の証券化商品の信用を支えた「モノライン」と呼ばれる金融保証専門の保険会社の格下げが世界経済、とりわけ米国経済の見通しに対する不安を呼び、米国株式市場は下落しました。更に、米国ではこれまで主として底堅い雇用環境を背景に、住宅価格や株価の下落があっても、消費は比較的堅調に推移していましたが、ここに来て雇用環境も悪化する兆しが見えてきています。
こうした米国株式市場の急激な動きに加え、米国雇用統計や消費者信頼感指数が悪化していることを受けて、米連邦準備制度理事会(FRB)は22日に▲0.75%の緊急利下げを行い、その後更に▲0.50%の追加利下げを実施しました。
業種別では、ほとんどの業種がマイナスとなり、特に電気通信サービス、エネルギーなどが下落しました。

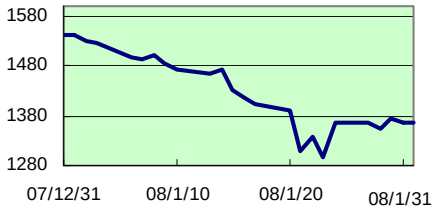
S&P500の推移(2008年1月)



(参考情報)　欧州株式市場の動向

欧州株式市場の主要株価指数の騰落率は、MSCI欧州株価指数は▲11.47%、FT100指数は▲8.94%、仏CAC指数は▲13.26%、独DAX指数は▲15.07%となりました(いずれも現地通貨ベース)。
欧州株式市場は大幅下落となりました。月初に発表された米国の経済指標が予想を大きく下回ったことや、米景気後退懸念が一段と現実味を帯びてくる中、欧州株式市場も年明け以降、連日大きく値を下げました。米大手金融機関による巨額の評価損計上、サブプライム関連の証券化商品の信用を支えた「モノライン」と呼ばれる金融保証専門の保険会社の格下げ懸念など世界的な金融不安に歯止めが掛からず、月半ばには昨年の安値を大幅に下回る水準まで下落しました。米国で緊急利下げが実施されると欧州株式市場は反発し、その後は、仏ソシエテ･ジェネラルの不正トレードによる損失発覚が悪材料となる一方、ノキアなどハイテク関連企業の好決算が欧州株式市場を支え、一進一退の展開となり月末を迎えました。
米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを行ったことで欧州中央銀行(ECB)もそれに続くのではないかとの見方が欧州株式市場にあったものの、ECBはインフレへの警戒姿勢を解かず、当面利下げを行う意向がないことを示しました。業種別では、資本財、エネルギー、一般消費財、金融などが下落しました。

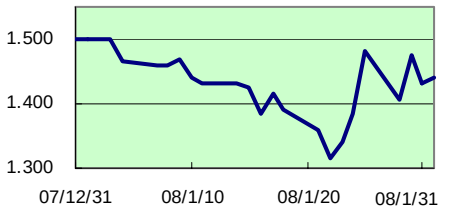
MSCI欧州株式指数の推移(2008年1月)



(参考情報)　日本債券市場の動向

日本債券市場は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に伴う世界的な信用収縮懸念が深刻化し、一時は長期金利が1.35%を下回る水準まで低下する動きとなりました。しかし、その後は、米国の緊急的な対策を受けて、1.4%台後半まで金利上昇となり、1.45%水準で当月を終えました。
1月は12月末からの金利低下地合いの中、12月米ISM製造業景況指数が景況感の分水嶺となる50を割り込んだことや、米雇用統計において予想を大幅に下回る12月の非農業部門雇用者数や失業率上昇が、景気後退懸念の拡大につながりました。加えて、サブプライムローン問題関連では、「モノライン」と呼ばれる金融保証会社の格下げの話が、事態の悪化懸念を招き、世界的な株式市場の急激な下落につながり、債券は選好される結果となりました。しかし本邦10年国債利回りは、月後半に入ると、米国政府による金融景気対策や、臨時米連邦公開市場委員会(FOMC)にて、▲0.75%の大幅金融利下げを行う等、矢継ぎ早に対策が講じられたことから、株式市場の買戻しが進み、金利も上昇する動きとなりました。米連邦準備制度理事会(FRB)は月末にも、市場の期待に沿う形で▲0.50%の追加利下げに踏み切りました。本邦10年国債利回りは、一時1.4%台後半まで上昇する局面もありましたが、1.4%半ばで月末を迎えました。

10年国債利回りの推移(2008年1月)



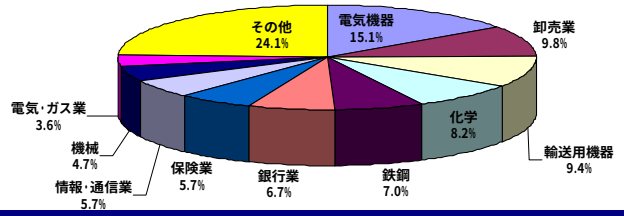
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

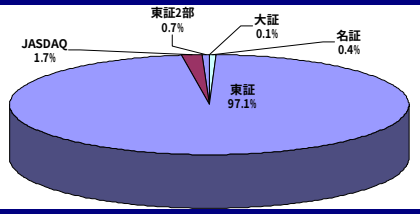
日本株式

【運用協力会社】　アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
【運用方針】　日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。
「アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B)＜適格機関投資家私募＞」に投資します。
【ベンチマーク】　TOPIX

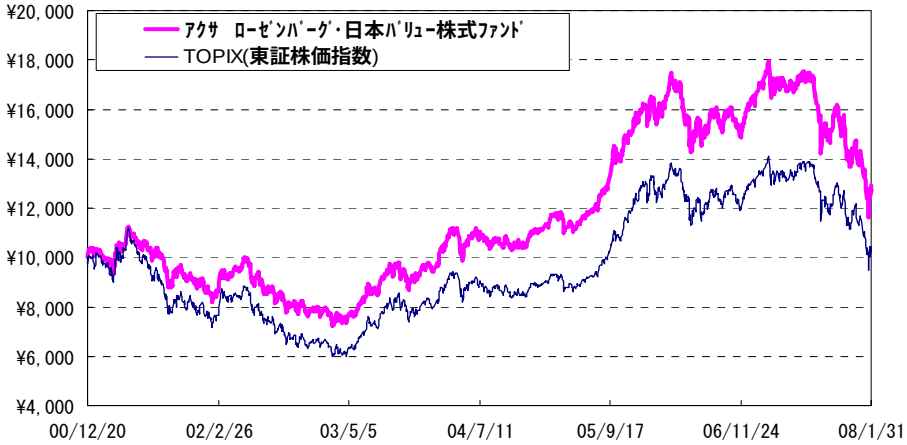
セクター別構成比率



市場別構成比率



基準価額の推移



組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	松下電器産業	電気機器	3.6%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
3	三菱商事	卸売業	3.4%
4	日本電信電話	情報・通信業	3.3%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.9%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
7	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	2.6%
8	ミレアホールディングス	保険業	2.4%
9	関西電力	電気・ガス業	2.1%
10	富士通	電気機器	2.1%
合計			28.5%
組入銘柄数			331銘柄

＊上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

1月の運用状況及び運用担当者のコメント

《市場動向》 日本株式市場は、日経平均が▲11.21%、TOPIXが▲8.77%となりました。前年に引き続き米国における信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に絡んだ金融不安、米国の景気失速懸念から株式市場は世界同時株安でスタートしました。月中旬にサブプライム関連の証券化商品の信用を支えた「モノライン」と呼ばれる金融保証専門の保険会社の格下げが発表され金融機関の損失拡大懸念が広がると世界的な景気先行き不安感が台頭し、日本株式市場ではさらに円高も加わって輸出関連を中心に急落、1月22日には日経平均で安値12,572円68銭(前月末比▲17.9%)をつけました。その後、米国政府による景気刺激策発表、米連邦準備制度理事会(FRB)による▲0.75%の緊急利下げ、モノライン資本増強策などが発表されたことで投資家心理が改善し、日本株式市場は月末にかけて持ち直しました。円高進行により米ドルベースでの下落率は欧州、米国、日本の主要三市場では最も小さくなっています。
一方、東証2部および日経ジャスダック平均はそれぞれ▲9.64%と▲10.15%となっています。
東証33業種の月間上昇率上位業種は空運業(+2.01%)、保険業(+1.34%)、その他金融業(▲0.27%)、医薬品(▲2.48%)、陸運業(▲2.81%)、一方下位業種は石油・石炭製品(▲18.68%)、パルプ・紙(▲17.59%)、精密機器(▲17.01%)、その他製品(▲16.87%)、鉱業(▲16.62%)となり、当月は石油関連や輸出関連業種の下落が目立ちました。

《運用経過》 当月はベンチマークであるTOPIXが▲8.77%となったのに対し、当ファンドは▲7.83%となり、+0.94%のアウトパフォームとなりました。
当月の日本株式市場は、前月に引き続き株価純資産利回りの高い銘柄が相対的に上昇する傾向にあり、当ファンドではこれらの銘柄をベンチマーク比で多めに保有していたことがプラスに寄与しました。
業種別では、上昇した金属業、保険業をベンチマーク比で多めに保有していたことや、下落したITハードウェアを少なめに保有していたことは、いずれもプラスへの寄与となりました。
個別銘柄では、上昇した松下電器産業(6752)、ミレアホールディングス(8766)や、新生銀行(8303)をベンチマーク比で多めに保有していたことはプラスへの寄与となりました。

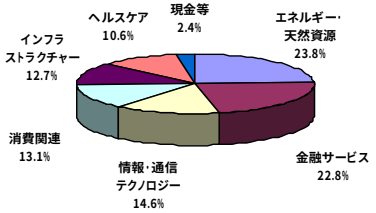
＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

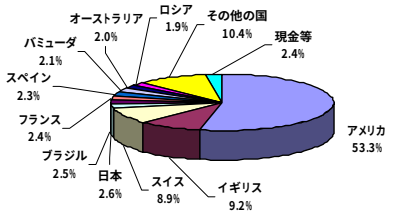
世界株式

【運用協力会社】　アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針】　世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成長を目指します。
為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替リスクを軽減します。
「適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH（為替ヘッジあり）」に投資を行います。
【ベンチマーク】　MSCIワールド・インデックス（為替ヘッジあり）

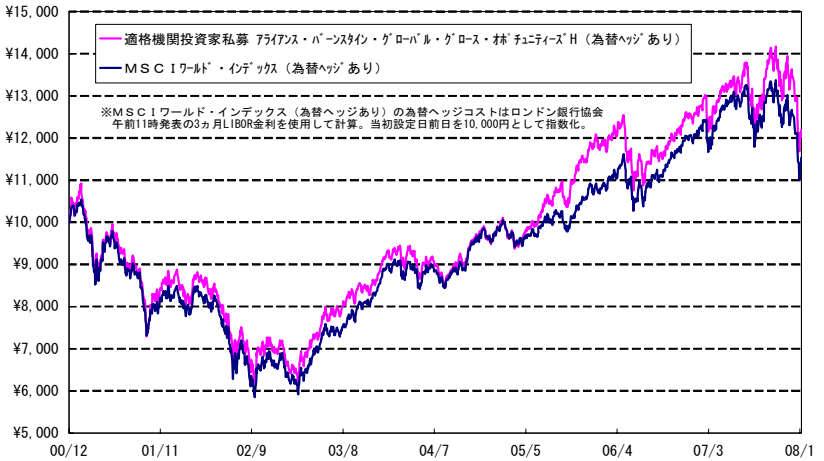
セクター別構成比率



国別構成比率



基準価額の推移



組入上位10銘柄

	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	リーマン・ブラザーズ	アメリカ	金融サービス	証券	3.2%
2	J. P. モルガン・チェース	アメリカ	金融サービス	総合金融	2.7%
3	クレディ・スイス・グループ	スイス	金融サービス	総合金融	2.4%
4	リオ・ティント	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	2.2%
5	UBS	スイス	金融サービス	銀行	2.0%
6	ベーカー・ヒューズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	油井用機器	1.9%
7	モルガン・スタンレー	アメリカ	金融サービス	証券	1.9%
8	メリルリンチ	アメリカ	金融サービス	証券	1.7%
9	インターナショナル・パワー	イギリス	エネルギー・天然資源	電力	1.6%
10	ガスプロム	ロシア	エネルギー・天然資源	天然ガス	1.6%
合計					21.2%
組入銘柄数					141銘柄

＊2008年1月31日現在
＊上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。
（なお、上記比率はマザーファンドベースです。）

1月の運用状況及び運用担当者のコメント

《世界各国の株式市場》
当月の世界の株式市場は、概ね軟調に推移しましたが、下旬には若干反発しました。
米国株式市場は、上旬から中旬にかけては、クレジット関連の損失に伴う金融機関の軟調な決算や、発表された一連の経済指標を受けて景気後退懸念がさらに強まったことなどから概ね軟調に推移しました。下旬には、政府による金融保証会社への支援策により巨額のクレジット関連の損失が回避できるとの楽観的な見方が高まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）による緊急大幅利下げ、個人の税払い戻しなどを含む米政府による景気刺激策の発表などが好感されたことから、若干反発しました。
欧州株式市場は、米景気後退懸念を背景に世界の株式市場が下落したことや、金融機関の追加評価損計上をめぐる懸念を受けて、概ね軟調に推移しましたが、下旬にはFRBによる緊急利下げなどを背景に若干反発しました。
日本株式市場も、信用収縮懸念や景気の先行き懸念を背景とする世界的な株安を受けて概ね軟調に推移しましたが、下旬には世界的な株式市場の回復などを好感して若干反発しました。市場別騰落率は、ダウ平均(米)：▲4.6%、S&P500(米)：▲6.1%、ナスダック総合指数(米)：▲9.9%、FT100(英)：▲8.9%、DAX(独)：▲15.1%、CAC40(仏)：▲13.3%、日経平均：▲11.2%、TOPIX：▲8.8%となりました。

《運用経過と今後の見通し》
当月の当ファンドの収益率は▲10.26%、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス（為替ヘッジあり）は▲9.04%となりました。
セクター別では、金融サービスでは、引き続き資本市場関連銘柄に注目しています。エネルギー・天然資源については、石油サービス関連と金属・鉱山関連に注目しています。また公益事業関連銘柄のウェイトも引き上げています。消費関連については引き続き低めの組入比率としていますが、株価が大幅に下落した消費財・サービス銘柄の組入れを検討し始めています。情報・通信テクノロジーは、消費関連セクターに若干資金をシフトしたものの、引き続き高めの組入比率を維持しています。ヘルスケア・セクターの成長に鈍化は見られないことから、世界経済の鈍化懸念を背景に市場全体を上回るパフォーマンスをあげるものと見ています。インフラストラクチャーは、若干低めの組入比率を維持しています。今後も、自社アナリストによる徹底した企業分析を通じて、今後の成長が見込まれ、かつ株価水準が妥当な優良企業を選別する方針です。
（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。）

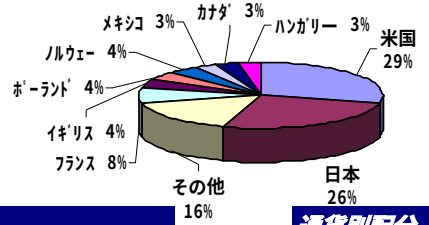
＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。

特別勘定

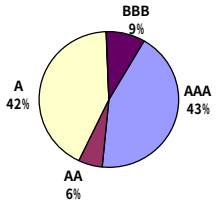
世界債券

[運用協力会社]　アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
[運用方針]　世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル・リターン（インカムゲインとキャピタルゲイン）を重視します。為替リスクは、原則としてヘッジしません。
「アライアンス・バーンスタイン－グローバル・ボンド・ポートフォリオ　クラスI証券」に投資を行います。
[ベンチマーク]　リーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックス

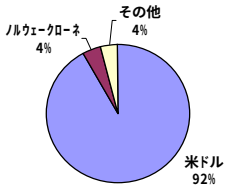
投資国別配分



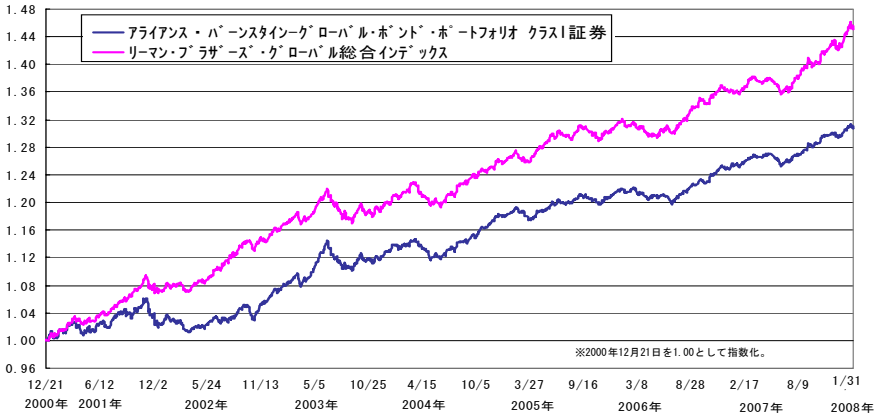
格付別配分



通貨別配分



純資産価格の推移



組入上位10銘柄

	銘柄名	格付け S&P	格付け ムーディーズ	組入比率
1	日本国債	AA	Aaa	25.6%
2	アメリカ国債	AAA	Aaa	9.2%
3	フランス国債	AAA	Aaa	8.0%
4	フレディマック	AAA	Aaa	4.2%
5	ポーランド国債	A-	A2	3.9%
6	ノルウェー国債	AAA	Aaa	3.8%
7	ファニーメイ	AAA	Aaa	3.4%
8	メキシコ国債	BBB+	Baa1	3.4%
9	ハンガリー国債	BBB+	A2	2.9%
10	カナダ国債	AAA	Aaa	2.8%
合計				67.2%

*上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。
*上記は全て2008年1月31日現在。

1月の運用状況及び運用担当者のコメント

《市場動向》
当月の米国国債は、米連邦準備制度理事会（FRB）が緊急利下げを行ったことなどを受けて上昇（利回りは低下）しました。欧州の国債は、米サブプライム住宅ローン問題を背景とする世界経済の減速懸念の高まりや「質への逃避」の動きが続いたことなどから上昇（利回りは低下）しました。日本国債は、世界的な景気減速懸念や株式市場の下落などを受けて上昇（利回りは低下）しました。

《運用経過と今後の見通し》
当月の当ファンドの運用成績は+0.98%、ベンチマークは+1.65%となりました。
世界経済は、主要先進国の物価上昇に対する適切な金融政策が持続的な経済成長の鍵になると考えています。米国経済については、住宅市場の低迷はあるものの、堅調な輸出に牽引され、景気回復は底堅さを維持すると見ています。主要国の国債については、インフレ懸念の残る欧州について慎重な見方をしている一方、米国の相対的な投資妙味が高いと判断しています。（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。）

＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

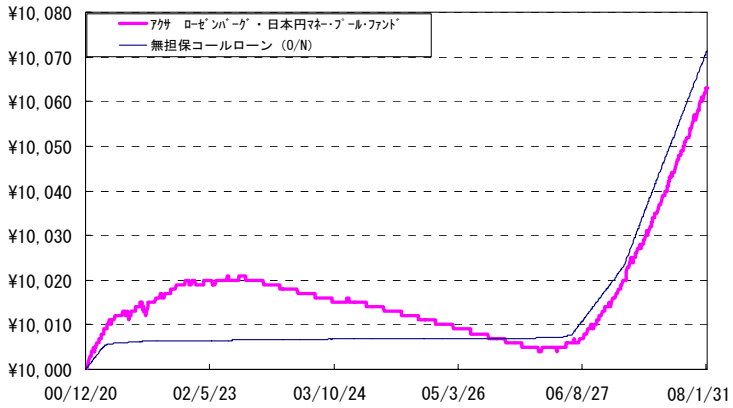
マネープール

【運用協力会社】　アクサ･ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
【運用方針】　主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
「アクサ ローゼンバーグ･日本円マネー･プール･ファンド(B)＜適格機関投資家私募＞」に投資します。
【ベンチマーク】　日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

信託財産の構成

	組入比率	ﾃﾞｭﾚｰｼｮﾝ(年)
公社債	47.6%	0.14年
短期資産等	52.4%	0.08年
合計	100.0%	0.11年

基準価額の推移



公社債の内訳

	組入比率	ﾃﾞｭﾚｰｼｮﾝ(年)
国債	0.0%	0.00年
地方債	0.0%	0.08年
特殊債	30.2%	0.14年
金融債	20.1%	0.23年
普通社債	49.7%	0.11年
その他	0.0%	0.00年
合計	100.0%	0.14年

短期資産等の内訳

	組入比率
CD	0.0%
CP	0.0%
TB/FB	104.9%
ｺｰﾙﾛｰﾝ	-4.9%
その他	0.0%
合計	100.0%

格付別債券構成比率

格付区分	構成比率
AAA	30.2%
AA	39.4%
A	30.4%
BBB	0.0%
BB以下（無格付含）	0.0%
合計	100.0%

格付別短期資産比率

格付区分	構成比率
P-1	100.0%
P-2	0.0%
P-3	0.0%
無格付	0.0%
合計	100.0%

*格付基準：
・海外格付機関の格付を優先します。
・海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
・FB等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

1月の運用状況及び運用担当者のコメント

《市場動向》 日銀は金利の正常化を進める姿勢は維持しているものの、依然として米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題が世界的な信用収縮の動きにつながっていることや、足元の国内景況感に減速感が見られること等を勘案し、大方の予想通り、1月も政策変更を見送りました。米国では政府によるサブプライムローン対策や米連邦公開市場委員会(FOMC)で金融利下げを含め二度の利下げを行うなど、景気後退を食い止めようと必死の状況です。しかしながら、状況が大きく改善したとは言いがたく、「モノライン」と呼ばれる金融保証会社の格下げ話等、依然としてサブプライムローン関連の悪影響が拡大するリスクをはらんでいます。このような外部環境に合わせて、足元の国内景気も減速感が見え始めている状況となっており、日銀が金融引き締めを急ぐことは難しいと考えられます。むしろ、金融緩和期待を意識する市場関係者も出始めています。したがって、無担保コールレート(翌日物)は、総じて0.5%程度の水準で推移しました。景気、物価情勢は中長期的には概ね日銀の展望に沿う形で推移していることから、日銀は今後も金利の正常化も意識した金融政策を維持して行くものと思われます。しかし、米サブプライムローン問題等外的要因に起因する不確実性が払拭されず、むしろ足元では不確実性の波及により景況感に警戒感が高いことから、日銀は、当面金融政策を据え置くとの見方が主流となっています。

《運用経過》 中長期的には、景気、物価情勢は中長期的には、概ね日銀の展望に沿う形で推移していると判断されます。したがって、日銀は依然として金利正常化の可能性も探りながらの金融政策を行うものと思われます。しかし、外的要因としての米サブプライムローン問題の波及等、依然として不確実要素が存在していることから、日銀は、それらの点についてこれまで以上に詳細に点検を行う必要があると考えられます。また、個人消費に力強さが見られない状況が続いており、景況感には企業間較差や地域較差も残っており、足元の景況には減速感も見え始めています。日銀は、米サブプライムローン問題の拡大や長期化、及び国内景気動向への影響を十分に意識しており、不確実性の高まりに対しても注視している姿勢を示しています。従って、環境に大きな変化が見られない限りにおいて、世界情勢を含め注意深く状況を見守る姿勢を維持するものと考えられます。
よって当ファンドでは、1～3ケ月程度の期間の短期国債等を主に組み入れ流動性と信用を確保し、安定した運用と利回り向上を目指します。

＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定資産の内訳（2008年1月末現在）

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
現預金・コールローン	88,675	2.4	19,760	0.3	51,241	1.3
その他有価証券	3,601,905	96.3	6,948,527	98.2	3,696,240	97.1
その他	50,531	1.4	109,351	1.5	59,316	1.6
合計	3,741,112	100.0	7,077,640	100.0	3,806,799	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券		マネープール	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
現預金・コールローン	45,691	1.2	50,637	2.5	58,978	2.5	55,208	13.7
その他有価証券	3,588,424	94.5	1,951,184	95.5	2,230,008	95.8	340,675	84.7
その他	162,240	4.3	41,300	2.0	37,840	1.6	6,410	1.6
合計	3,796,357	100.0	2,043,121	100.0	2,326,827	100.0	402,294	100.0

＊金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第2位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。
＊各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

保有契約高（2008年1月末現在）

項目	件数（件）	基本保険金額（百万円）
変額個人年金保険	16,709	23,047

＊金額の単位未満は切捨てとしました。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について

【投資リスク】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。
特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

年金支払開始日前

○特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 （増額費用）	特別勘定繰入前	保険料の2．0％	保険料から契約初期費用として2．0％が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 （増額費用も同じ）
保険契約管理費 （積立金比例額）	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1．2％*	当社の経費に充当されます。 （基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。）

*毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1．2％の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

○ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 （件数比例額）	月単位の契約応当日	毎月　100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目1,500円 2回目以降は1回につき2,300円　(*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき800円　(*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日 および 貸付金の返済時	貸付金額の年利1．2％	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の8．0％～0．8％	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、積立金額に対して解約控除率（8％から0．8％）を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の8．0％～0．8％	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率（8％から0．8％）を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数
※貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。
※将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険の諸費用について

○その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0．945%程度(税抜0．900%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1．050%程度(税抜1．000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1．155%程度(税抜1．100%程度)	
		日本株式 年率0．840%程度(税抜0．800%程度)	
		世界株式 年率1．155%程度(税抜1．100%程度)	
		世界債券 年率0．650%程度 *1	
		マネープール 年率0．034125%～年率0．483000%程度 (税抜0．032500%～0．460000%程度) *2	

*1世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づく税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがありますが、運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2マネープールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

※運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬の率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる場合がありますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。

※特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

年金支払開始日以後

○年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1．0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

※年金管理費は、将来変更となる可能性があります。